島根原子力発電所第2号機 審査資料				
資料番号	NS2-添 2-011-03改01			
提出年月日	2023年4月7日			

Ⅵ-2-10-2-2-2 防波壁(逆T擁壁)の

地震応答計算書

2023年4月

中国電力株式会社

1.	概要 …	
2.	基本方式	針 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••
2	.1 位置	<u>1</u> · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
2	.2 構造	章概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2	.3 解析	行方針 ••••••••••••••••••••••••••••••6
2	.4 適用	月規格·基準等 ········· 8
3.	解析方	法 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••
3	.1 評価	「対象断面 ・・・・・・・・・・・・・・・・9
3	.2 解析	「方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3.2.1	施設
	3.2.2	地盤物性のばらつき ・・・・・ 16
	3.2.3	減衰定数 ····· 17
	3.2.4	解析ケース 17
3	.3 荷重	i及び荷重の組合せ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
	3.3.1	耐震評価上考慮する状態 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	3.3.2	荷重
	3.3.3	荷重の組合せ ······ 19
3	.4 入力	1地震動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3.4.1	①-①断面 ····································
	<mark>3. 4. 2</mark>	<u>④-④断面</u> ····································
	3. 4. <mark>3</mark>	⑤一⑤断面 ····································
	<mark>3. 4. 4</mark>	<u> ⑦ - ⑦</u> 断面 ····································
3	.5 解析	fモデル及び諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
	3.5.1	解析モデル ・・・・・・ 59
	3.5.2	使用材料及び材料の物性値
	3.5.3	地盤の物性値
	3.5.4	地下水位 ······ 65
4.	解析結	果 ••••••••••••••••••••••••••66
4	.1 ①-	-①断面の解析結果 ······· 66
<mark>4</mark>	.2 ④-	- ④断面の解析結果 - ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4	. <mark>3</mark> (5) –	-⑤断面の解析結果 ······ 102
<mark>4</mark>	. 4 ⑦-	<mark>-⑦断面の解析結果</mark> · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

目次

1. 概要

本資料は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき実施する防波壁(逆T擁壁) の地震応答解析について説明するものである。

地震応答解析は,防波壁(逆T擁壁)が耐震性に関する技術基準へ適合することを確認 するために用いる応答値を抽出するものである。

耐震評価に用いる応答値は、この地震応答解析により構造物に発生する断面力及び基礎 地盤に発生する接地圧とする。

地震応答解析により,浸水防止設備(屋外排水路逆止弁)が耐震性に関する技術基準へ 適合することを確認するために用いる応答値の抽出を行う。

2. 基本方針

2.1 位置

防波壁(逆T擁壁)の位置図を図 2-1 に示す。



2.2 構造概要

防波壁(逆T擁壁)の構造概要図を図 2-2 に,構造図を図 2-3 に示す。

防波壁(逆T擁壁)は、入力津波高さ(EL 11.9m)に対して余裕を考慮した天端高さ
 (EL 15.0m)とする。

防波壁(逆T擁壁)は、改良地盤を介して岩盤に支持される鉄筋コンクリート造の逆 T擁壁による直接基礎構造及びグラウンドアンカで構成し、十分な支持性能を有する岩 盤及び改良地盤に支持させる構造とする。約 16mを 1 ブロックの標準とした壁体を連 続して設置し、1 ブロックにおいて海側では 8 本、陸側では 4 本のグラウンドアンカを 設置している。逆T擁壁の海側には、鉄筋コンクリート版により構成された漂流物対策 工(以下「漂流物対策工(鉄筋コンクリート版)」という。)を設置し、グラウンドア ンカのアンカーヘッド上部には鋼材により構成された漂流物対策工(以下「漂流物対策 工(鋼材)」という。)を設置する。また、逆T擁壁の陸側の境界部には、試験等によ り止水性を確認した止水目地を設置する。

なお、構造概要図には鋼管杭を示しているが、その効果を期待しない設計とする。



S2 補 VI-2-10-2-2-2 R0

4



(単位:mm)



2.3 解析方針

防波壁(逆T擁壁)は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき、基準地震動 Ssに対して地震応答解析を実施する。

図 2-4に防波壁(逆T 擁壁)の地震応答解析フローを示す。

地震応答解析は、「2. 基本方針」に基づき、「3.1 評価対象断面」に示す断面にお いて、「3.2 解析方法」に示す水平地震動と鉛直地震動の同時加振による2次元有限 要素法を用いた時刻歴応答解析により行うこととし、地盤物性のばらつきを適切に考慮 する。

2次元有限要素法による時刻歴応答解析は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」及び「3.5 解析モデル及び諸元」に示す条件を基に、「3.4 入力地震動」により設定する入力地震動を用いて実施する。

地震応答解析による応答加速度は、浸水防止設備(屋外排水路逆止弁)の設計<mark>震度設</mark> 定に用い、断面力及び基礎地盤の接地圧は、防波壁(逆T擁壁)の耐震評価に用いる。



2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ((社) 土木学会,2002 年制定)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(((社)日本電気協会)
- ・ 港湾の施設の技術上の基準・同解説(国土交通省港湾局,2007 年版)
- ・港湾構造物設計事例集(沿岸技術研究センター,平成 19 年 3 月)
- ・ 建築基準法・同施行令

- 3. 解析方法
- 3.1 評価対象断面

防波壁(逆T擁壁)の評価対象断面は,防波壁(逆T擁壁)の構造上の特徴や周辺地 盤状況を踏まえて設定する。防波壁(逆T擁壁)の評価対象断面位置図を図 3-1 に, 縦断面図を図 3-2 に,防波壁(逆T擁壁)の各区分における横断面図を図 3-3~図 3 -8 に示す。以下の理由から,①-①断面,④-④断面,⑤-⑤断面及び⑦-⑦断面を 評価対象断面として選定する。

- ・①-①断面は荷揚護岸北側における断面である。防波壁(逆T擁壁)直下の改良地盤 の幅が約12m と狭いこと,許容アンカー力に占める初期緊張力の割合が0.82と最も 高いこと及び設置変更許可段階における構造成立性評価断面であることから,評価対 象断面として選定した。
- ・④-④断面は,防波壁通路防波扉南側における断面である。岩盤上面の深さが15.0m と深いこと,防波壁(逆T擁壁)直下の改良地盤の幅が12.6mと狭いこと及び許容ア ンカー力に占める初期緊張力の割合が0.81と高いことから,評価対象断面に選定した。
- ・⑤-⑤断面は防波壁通路防波扉北側における断面である。防波壁(逆T擁壁)直下の 改良地盤は幅約 19.5mと広いが,岩盤上面の深さは 18.5mと最も深く,改良地盤と施 設護岸が接していることから,評価対象断面として選定した。
- ⑦-⑦断面は、⑤-⑤断面に直交する縦断方向の断面である。⑤-⑤断面位置における縦断方向の止水目地の変形量を求めるため、変形性評価の評価対象断面に選定した。



S2 補 VI-2-10-2-2-2 R0





(単位:m)







(単位:m)





(単位:m)



(単位:m)

3.2 解析方法

防波壁(逆T擁壁)の地震応答解析は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち、 「2.3 屋外重要土木構造物」に示す解析方法及び解析モデルを踏まえて実施する。

地震応答解析は、構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元有限要素法を用いて、 基準地震動Ssに基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間 積分の時刻歴応答解析により行うこととする。地震時における地盤の有効応力の変化に 伴う影響を考慮するため、解析方法は有効応力解析とする。

構造部材については、線形はり要素<mark>(ビーム要素)</mark>及び非線形ばねでモデル化する。 また、地盤については地盤のひずみ依存性を適切に考慮できるようモデル化する。

地震応答解析については,解析コード「FLIP」を使用する。なお,解析コードの 検証及び妥当性確認等の概要については, Ⅵ-5「計算機プログラム(解析コード)の概 要」に示す。

3.2.1 施設

逆T擁壁は,鉄筋コンクリート造であり,線形はり要素(ビーム要素)でモデル 化する。

グラウンドアンカは,非線形ばねでモデル化し,定着部分を多点拘束(MPC) とする。

漂流物対策工は、モデル化せず、その重量を考慮する。

3.2.2 地盤物性のばらつき

防波壁(逆T擁壁)の地震時の応答は、周辺地盤との相互作用によることから、 地盤物性のばらつきの影響を考慮する。地盤物性のばらつきについては、表 3-1 に 示す解析ケースにおいて考慮する。

図 3-2~図 3-8 に示すとおり,動的変形特性にひずみ依存性がある地盤が分布 しており,これらの地盤のせん断変形が地震時に防波壁(逆T擁壁)の応答に与え る影響が大きいと考えられる。このうち,広範囲に分布しており,応答に与える影 響が大きいと考えられる埋戻土の物性(初期せん断弾性係数)のばらつきについて 影響を確認する。

詳細な解析ケースの考え方は、「3.2.4 解析ケース」に示す。

	地盤物性			
解析ケース	埋戻土	岩盤		
	(G ₀ :初期せん断弾性係数)	(G _d :動せん断弾性係数)		
ケース①	亚均位	平均值		
(基本ケース)	平均恒			
ケース2	平均值+1 σ	平均值		
ケース③	平均值-1σ	平均值		

表 3-1 解析ケース

3.2.3 減衰定数

Rayleigh 減衰を考慮することとし、剛性比例型減衰を設定する。

3.2.4 解析ケース

耐震評価においては、すべての基準地震動Ssに対し、解析ケース①(基本ケース)を実施する。すべての基準地震動Ssに対して実施したケース①の解析において、各照査値が最も厳しい地震動を用いて、解析ケース②及び③を実施する。 また、防波壁(逆T擁壁)の前面には施設護岸が設置されており、施設護岸の基礎には基礎捨石及び被覆石(以下「施設護岸等」という。)を設置している。改良地盤と施設護岸等が近接しており、施設護岸等が改良地盤の変形抑制に寄与する可能性が高いと考えられる⑤-⑤断面については、ケース①~③のうち照査値が最も厳しくなるケースで、施設護岸等の損傷を考慮した解析ケース④を実施する。 耐震評価における解析ケースを表 3-2 に示す。

解析ケース		ケース①	ケース②	ケース③	ケース④	
			地盤物性のばら	地盤物性のばら	防波壁前面の施設	
		基本	つき (+1 σ)	つき (−1 σ)	護岸, 基礎捨石等	
			ケース	を考慮した解析	を考慮した解析	の損傷を考慮した
				ケース	ケース	解析ケース
地盤物性		平均值	平均值+1σ 平均值-1σ			
	S s – D	(++) *	0			改良地般と協設
		(-+) *	0	 基準地震動Ss 転を考慮した地震 	護岸,基礎捨石等	
		(+-) *	0	えた全12波に対	が近接しており, 施設難岸 其碑操	
		() *	0	本ケース)を実施し,曲げ・軸力 系の破壊、せん断破壊及び基礎		石等が改良地盤
地	S s - F 1	(++) *	0	地盤の支持力照る	査の各照査項目	の変形抑制に寄
震動(位相)	S s - F 2	(++) *	0	- ごとに照査値が - - - - - - - ごとに照査値が - - - - - - - - - - - - -	高いと考えられ	
	S s - N 1	(++) *	0	容限界に対する裕度が最も小さ	る⑤-⑤断面に おいて ケース①	
		(-+) *	0	- い)地震動を用い び③を実施する。	いてケース②及 -	~③のうち照査
	S s - N 2	(++) *	0	すべての照査項目の照査値がい ずれも 0.5 以下の場合は,照査 値が最も厳しくなる地震動をケー ース③用いてケース②及び③を	目の照査値がい	値が最も厳しく
	(NS)	(-+) *	0		施する。	
	S s - N 2	(++) *	0		+	
	(EW)	(-+) *	0	- 実施する。 		H

表 3-2 耐震計価における解析ケース

注記*:地震動の位相について、(++)の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、

「-」は位相を反転させたケースを示す。

3.3 荷重及び荷重の組合せ

荷重及び荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

3.3.1 耐震評価上考慮する状態

防波壁(逆T擁壁)の地震応答解折において,地震以外に考慮する状態を以下に 示す。

- (1) 運転時の状態 発電用原子炉が運転状態にあり,通常の条件下におかれている状態。ただし,運転 時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。
- (2) 設計基準事故時の状態設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- (3) 設計用自然条件積雪<mark>荷重</mark>及び風荷重を考慮する。
- (4) 重大事故等時の状態重大事故等時の状態の影響を受けないことから考慮しない。
- 3.3.2 荷重

防波壁(逆T擁壁)の地震応答解析において、考慮する荷重を以下に示す。

- (1) 固定荷重(G)
 固定荷重として, 躯体自重, 機器・配管荷重の自重を考慮する。
 また, グラウンドアンカの初期緊張力を考慮する。
- (2) 積雪荷重(Ps)

積雪荷重として,発電所最寄りの気象官署である松江地方気象台(松江市)で の観測記録(1941~2018年)より,観測史上1位の月最深積雪100cm(1971年2 月4日)に平均的な積雪何重を与えるための係数0.35を考慮した35.0 cmとする。 積雪荷重については,「松江市建築基準法施工細則(平成17年3月31日松江市 規則第234号)」により,積雪量1 cm ごとに 20N/mの積雪荷重が作用することを 考慮し設定する。

- (3) 風荷重(Pk)
 風荷重については,設計基準風速を 30m/s とし,「建築基準法・同施行令」に基 づき算定する。
- (4) 地震荷重(Ss)基準地震動Ssによる荷重を考慮する。

3.3.3 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-3 に示す。

表 3-3 荷重の組合せ

外力の状態	荷重の組合せ
地震時 (Ss)	G + P s + P k + S s

G :固定荷重

Ps:積雪荷重

Pk:風荷重

Ss:地震荷重 (基準地震動Ss)

3.4 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ssを一次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価したものを用いる。なお,入力地 震動の設定に用いる地下構造モデルは,VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」の うち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

図 3-9 に入力地震動算定の概念図を,図 3-10~図 3-47 に入力地震動の加速度時 刻歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。入力地震動の算定には,解析コード「SH AKE」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については, VI-5「計算 機プログラム(解析コード)の概要」に示す。



S2 補 VI-2-10-2-2-2 R0



図 3-10 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-D)





図 3-11 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-D)





図 3-12 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1)





図 3-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1)





図 3-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2)





図 3-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F2)





図 3-16 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - N 1)



図 3-17 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - N 1)





図 3-18 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2 (NS))





図 3-19 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分:Ss-N2 (NS))





図 3-20 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - N 2 (EW))





図 3-21 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2(EW))



1500

MAX 831cm/s² (8.5s)





図 3-22 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-D)







図 3-23 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-D)






図 3-25 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1)





図 3-26 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2)







図 3-27 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分:Ss-F2)





図 3-28 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N1)







図 3-29 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N1)





図 3-30 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2(NS))





図 3-31 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2(NS))





図 3-32 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2(EW))





図 3-33 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2(EW))







図 3-34 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分:Ss-D)



図 3-35 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分:Ss-D)





図 3-36 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1)







(b) 加速度応答スペクトル

図 3-37 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分:Ss-F1)







図 3-38 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2)



(鉛直成分: Ss-F2)



(水平成分: Ss-N1)





図 3-41 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分:Ss-N1)



図 3-42 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2 (NS))



(鉛直成分: Ss-N 2 (NS))





図 3-44 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2 (EW))



図 3-45 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2 (EW))







図 3-46 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1)







図 3-47 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2)

- 3.5 解析モデル及び諸元
 - 3.5.1 解析モデル

防波壁(逆T擁壁)の地震応答解析モデルを図 3-48~図 3-51 に示す。

- (1) 解析領域
 地震応答解析モデルは、「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601 1987((社)日本電気協会)」を参考に、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさないよう、十分広い領域とする。
- (2) 境界条件
 地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬
 するため、粘性境界を設ける。
- (3) 構造物のモデル化

逆T擁壁は,鉄筋コンクリート造であり,線形はり要素(ビーム要素)でモデル 化する。

グラウンドアンカは、非線形ばねでモデル化し、定着部分を多点拘束(MPC) とする。

(4) 地盤のモデル化

岩盤は線形の平面ひずみ要素でモデル化する。地盤は、マルチスプリング要素及 び間隙水要素にてモデル化し、地震時の有効応力の変化に応じた非線形せん断応力 ~せん断ひずみ関係を考慮する。

(5) ジョイント要素の設定

地震時の<mark>施設及び地盤</mark>の接合面における剥離及びすべりを考慮するため,「港湾 の施設の技術上の基準・同解説(国土交通省港湾局,2007 年版)」及び「港湾構造 物設計事例集(沿岸技術研究センター,平成19年3月)」に準拠して,これらの 接合面にジョイント要素を設定する。









図 3-50 地震応答解析モデル(⑤-⑤断面)





図 3-51 地震応答解析モデル(⑦-⑦断面)

3.5.2 使用材料及び材料の物性値

耐震評価に用いる材料定数は,適用基準類を基に設定する。使用材料を表 3-4 に,材料の物性値を表 3-5及び表 3-6に示す。また,グラウンドアンカにおけ る非線形ばねモデルの概念図を図 3-53に示す。

表 3-4 使用材料

材料		諸元	
逆T擁壁	鉄筋	SD345	
	コンクリート	設計基準強度:24N/mm ²	
グラウンドアンカ		アンカー長:17.5m~30.0m,	
		極限引張力:2800kN,降伏引張力:2400kN	

表 3-5 材料の物性値(逆T擁壁)

材料		単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比
逆 T 擁壁	鉄筋コンクリート	24.0*	2. $5 \times 10^{4*}$	0.2*

		引張剛性 k (kN/m)	テンドン降伏 引張力(kN)	設計アンカー力 (kN)	初期変位量 (mm)		
①-①断面	陸側(アンカー1本)	20493		1440	70		
	海側(アンカー2本)	40986	2400(アンカー1 本) 4800(アンカー2 本)	2880			
④-④断面	陸側(アンカー1本)	15567		1170	75		
	海側(アンカー2本)	31134		2340			
5-5断面	陸側(アンカー1本)	14064		1650	117		
	海側(アンカー2本)	28128		3300			
⑦-⑦断面	77(アンカー3本)*	44331		4950	112		
	78(アンカー1本)*	14412		1650	114		
	79(アンカー3本)*	42192		4950	117		
	80(アンカー3本)*	41199		3510	85		
	81(アンカー3本)*	42192		3510	83		
	82(アンカー3本)*	46701	2400(アンカー1本) 7200(アンカー3本)	3510	75		
	83(アンカー3本)*	57438		3510	61		
	84(アンカー3本)*	68727		3510	51		
	85(アンカー3本)*	77916		3510	45		
	86(アンカー3本)*	71541		3510	49		
	87(アンカー3本)*	71541		3510	49		

表 3-6 材料の物性値(グラウンドアンカ)

注記*:グラウンドアンカ番号で示すグラウンドアンカの位置は図 3-52 を参照。





3.5.3 地盤の物性値

地盤の物性値は、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している 物性値を用いる。

3.5.4 地下水位

設計地下水位は、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に従い設定する。 設計地下水位を表 3-7 に示す。

表 3-7 設計地下水位

施設名称	設計地下水位		
	防波壁より陸側:EL 8.5m*		
的波堡(迎17摊堡)	防波壁より海側:EL 0.58m		

注記*:地表面が EL 8.5m よりも低い地点については,地下水位を地表 面とする。

- 4. 解析結果
- 4.1 ①-①断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①(基本ケース)について, すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分布図を図4-1~図4-12に示す。また, 解析ケース①において,曲げ・軸力系の破壊,せん断破壊及び基礎地盤の支持力照査に おいて照査値が最大となる地震動について,解析ケース②及び③の最大応答加速度分布 図を図4-13~図4-18に示す。



図 4-1 最大応答加速度分布図 (解析ケース①)



構造スケール⁰ ^{1(m)} 応答値スケール⁰ ^{1000(cm/s²)} 図 4−2 最大応答加速度分布図(解析ケース①)



構造スケール⁰1^(m) 応答値スケール⁰1000^(cm/s²) 図 4-3 最大応答加速度分布図(解析ケース①)



図 4-4 最大応答加速度分布図 (解析ケース①)


構造スケール ⁰ ^{1(m)} 応答値スケール ⁰ ^{1000 (cm/s²)} 図 4-5 最大応答加速度分布図 (解析ケース①)



図 4-6 最大応答加速度分布図(解析ケース①)



図 4-7 最大応答加速度分布図(解析ケース①)



図 4-8 最大応答加速度分布図(解析ケース①)



図 4-9 最大応答加速度分布図(解析ケース①)





図 4-11 最大応答加速度分布図 (解析ケース①)



図 4-12 最大応答加速度分布図(解析ケース①)



構造スケール⁰1^(m) 応答値スケール⁰1000^(cm/s²)
図 4-13 最大応答加速度分布図(解析ケース②)



図 4-14 最大応答加速度分布図(解析ケース②)



図 4-15 最大応答加速度分布図(解析ケース②)



構造スケール⁰ 1(m) 応答値スケール⁰ 1000(cm/s²)</sup>
図 4-16 最大応答加速度分布図(解析ケース③)



構造スケール ⁰ ^{1(m)} 応答値スケール ⁰ ^{1000 (cm/s²)} 図 4-17 最大応答加速度分布図 (解析ケース③)



4.2 ④-④断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①(基本ケース)について, すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分布図を図4-19~図4-30に示す。また, 解析ケース①において,曲げ・軸力系の破壊,せん断破壊及び基礎地盤の支持力照査に おいて照査値が最大となる地震動について,解析ケース②及び③の最大加速度分布図を 図4-31~図4-34に示す。





























S2 補 VI-2-10-2-2-2 R0





4.3 ⑤-⑤断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①(基本ケース)について, すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分布図を図4-35~図4-46に,防波壁天 端の変位量を表4-1に示す。また,解析ケース①において,曲げ・軸力系の破壊,せ ん断破壊及び基礎地盤の支持力照査において照査値が最大となる地震動について,解析 ケース②及び③の最大加速度分布図を図4-47~図4-50に,解析ケース①~③のうち 照査値が最大となる地震動について,解析ケース④の最大加速度分布図を図4-51に示 す。





図 4-36 最大応答加速度分布図(解析ケース①)










図 4-<mark>39</mark> 最大応答加速度分布図(解析ケース①)





S2 補 VI-2-10-2-2-2 R0















₩ 2 4 - 47 最大応答加速度分布図(解析ケース②)













	地震動		防波壁天端変位量	
解析 ケース			法線直交方向 δ x(T) (mm)	深度方向 δz(T) (mm)
(I)	Ss-D	(++) *	65	13
		(-+) *	78	13
		(+-) *	65	14
		() *	73	13
	S s - F 1	(++) *	31	5
	S s - F 2	(++) *	32	6
	S s - N 1	(++) *	56	6
		(-+) *	63	7
	S s - N 2 (N S)	(++) *	37	6
		(-+) *	36	5
	S s - N 2 (EW)	(++) *	46	5
		(-+) *	51	5
2	Ss-D	() *	73	13
	S s - N 1	(++) *	56	6
3	Ss-D	() *	73	13
	S s - N 1	(++) *	57	6

表 4-1 防波壁天端の変位量(⑤-⑤断面)

注記*:地震動の位相について、(++)の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、 「-」は位相を反転させたケースを示す。

4.4 ⑦-⑦断面の解析結果

耐震評価のために用いる変位量として,解析ケース①(基本ケース)について,すべての基準地震動Ssに対する防波壁天端の変位量を表 4-2に示す。

	地震動		防波壁天端変位量	
解析			法線直交方向 δy(T) (mm)	深度方向 δz(T) (mm)
1	Ss-D	(++) *	3	13
		(-+) *	3	13
		(+-) *	3	13
		() *	3	14
	S s - F 1	(++) *	1	5
	S s — F 2	(++) *	2	5
	S s - N1	(++) *	2	3
		(-+) *	2	6
	S s - N2 (N S)	(++) *	2	5
		(-+) *	2	4
	S s - N2 (EW)	(++) *	3	4
		(-+) *	1	5

表 4-2 防波壁天端の変位量(⑦-⑦断面)

注記*:地震動の位相について、(++)の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、 「-」は位相を反転させたケースを示す。